科学技術人材育成費補助金（テニュアトラック普及・定着事業）	40,591,600	0	24,127,432	0	0	16,464,168	
国立大学法人設備整備費補助金	40,500,000	0	40,500,000	0	0	0	
合計	390,416,108	0	89,148,845	0	0	290,352,409	

※１　当期交付額のうち169,745円を返還予定です。
※２　当期交付額のうち173,891円を返還予定です。
※３　当期交付額のうち1,096,380円は前期からの繰越額です。
※４　なお、交付額の他に当期請求額と当期交付額との差額84,493円は不要額となったため、交付先へは未請求となっています。
※５　当期交付額のうち56,013円を返還予定です。
※６　当期交付額のうち6,498,495円を返還予定です。

12．役員及び教職員の給与の明細

（単位：円、人）

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(51,176,904) 51,176,904	4	(1,950,000) 1,950,000	1
	非常勤	(0) 6,562,716	3	(0) 0	0
	計	(51,176,904) 57,739,620	7	(1,950,000) 1,950,000	1
教職員	常勤	(3,791,394,642) 3,944,736,009	497	(434,350,797) 434,350,797	22
	非常勤	(0) 691,274,238	867	(0) 2,724,081	10
	計	(3,791,394,642) 4,636,010,247	1,364	(434,350,797) 437,074,878	32
合計	常勤	(3,842,571,546) 3,995,912,913	501	(436,300,797) 436,300,797	23
	非常勤	(0) 697,836,954	870	(0) 2,724,081	10
	計	(3,842,571,546) 4,693,749,867	1,371	(436,300,797) 439,024,878	33

（注記）
１．役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学役員報酬規程及び国立大学法人電気通信大学役員退職慰労金規程に定めています。
２．教員及び職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学職員退職手当規程に定めています。
３．非常勤教員及び非常勤職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学非常勤職員就業規則に定めています。
４．支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
５．中期計画における予算上の人件費には、寄附金及び補助金から支払う人件費は含まれておりません。
６．人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下ガイドラインという。）によっています。
７．常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
８．上段括弧書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載しています。

13．開示すべきセグメント情報

本学は、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

14．寄附金の明細

（単位：円、件）

区分	当期受入額	件数	摘要
電気通信大学	356,393,337	928	うち825件現物寄附 158,928,301円
合計	356,393,337	928	

15．受託研究の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
電気通信大学	158,542,432	1,745,120,177	1,845,843,785	57,818,824
合計	158,542,432	1,745,120,177	1,845,843,785	57,818,824

※　他に平成22年度に締結した文部科学省との受託研究（科学技術試験研究委託事業）については、額の確定により255,117円が損益計算書上の政府関係受託研究費等収益に計上されています。

16．共同研究の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
電気通信大学	41,806,417	148,619,171	148,269,171	42,156,417
合計	41,806,417	148,619,171	148,269,171	42,156,417

※　他に平成22年度に締結した国立大学法人筑波大学との共同研究については、額の確定により4,804円が損益計算書上の民間等受託研究費等収益に計上されています。